

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	3,430	3,681	14,974
経常利益 (百万円)	48	34	199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65	24	169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	106	36	104
純資産額 (百万円)	2,759	2,677	2,757
総資産額 (百万円)	9,470	9,110	9,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.59	16.54	115.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.1	29.4	29.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速等、世界経済の不透明さの影響を受け、低調な推移となりました。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比8.1%増加し、売上高は36億81百万円余(対前年同期間2億51百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加しましたが、外注費比率が3.6%上昇したことにより、営業総利益は前年同期間比13.9%減の2億1百万円余(対前年同期間32百万円余減)となりました。営業利益は、一般管理費の減少もありましたが、前年同期間比94.0%減少し0百万円余(対前年同期間10百万円余減)、経常利益は前年同期間比29.3%減少し34百万円余となりました。前年計上した特別利益もなく、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比62.9%減少し24百万円余(対前年同期間41百万円余減)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が増加したものの、中国向け機械機器製品の取り扱いが減少した結果、輸出部門の売上高は前年同期間比7.1%減少し7億74百万円余、セグメント利益は前年同期間20百万円余減の2百万円余の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が増加しましたが、繊維製品が減少した結果、輸入部門の売上高は前年同期間比2.8%減少し13億32百万円余となりました。外注費比率の上昇もありましたが、固定費が減少したことによりセグメント損失は14.4%減の20百万円余(前年同期間はセグメント損失24百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、輸出は台湾、中国、インド向けの設備、資材の一貫輸送で取扱いを伸ばし、輸入においては前年からの取り組みによる結果、中国、台湾、ベトナムからの繊維製品、雑貨を中心に取扱いが大幅に増加しました。これにより国際部門の売上高は前年同期間比29.1%増加し15億24百万円余となりましたが、外注費比率も上昇したため、セグメント利益は1百万円余(前年同期間はセグメント損失4百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比3.7%増加し51百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比1百万円余増加し17百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入0百万円余を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円余減少し、91億10百万円余となりました。流動資産は5百万円余減の32億77百万円余、固定資産は92百万円余減の58億33百万円余であります。流動資産減少の主な要因は、立替金、その他の増加がありますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円余増加し、37億50百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、96百万円余減少し26億83百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、80百万円余減少し、26億77百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(2)研究開発活動

該当事項はありません。

(3)従業員数

当第1四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(5)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整等顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

日本経済は引き続き企業の設備投資の回復や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しが見込まれることから緩やかに拡大すると考えられますが、米中を中心とした保護主義政策による世界経済の停滞が予見されるほか、人手不足などによる企業業績への影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、自家施設を含め経営資源を有効活用し、収益性の改善を図るとともに、営業部門の強化を行い売上拡大を目指し、業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		1,470		735,000		170,427

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

- 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,600		3,600	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	1,900		1,900	0.1
計		7,200		7,200	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,548	717,276
受取手形及び売掛金	2 1,709,652	2 1,643,219
立替金	720,556	787,147
その他	97,072	129,721
貸倒引当金	4,549	254
流動資産合計	3,282,281	3,277,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,314,325	1,299,451
機械装置及び運搬具（純額）	51,357	48,071
工具、器具及び備品（純額）	5,563	5,786
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	162,957	151,587
有形固定資産合計	3,315,861	3,286,553
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	67,989	56,210
無形固定資産合計	102,549	90,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,601	1,113,116
差入保証金	804,221	803,969
その他	528,121	546,674
貸倒引当金	8,386	8,017
投資その他の資産合計	2,507,557	2,455,742
固定資産合計	5,925,969	5,833,067
資産合計	9,208,250	9,110,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,386,893	1,234,058
短期借入金	1,666,139	1,757,806
リース債務	52,706	52,640
未払法人税等	43,258	15,158
賞与引当金	210,738	316,686
その他	311,748	373,800
流動負債合計	3,671,483	3,750,149
固定負債		
長期借入金	2,492,767	2,451,232
リース債務	137,962	124,851
長期未払金	313	-
繰延税金負債	48,034	21,325
役員退職慰労引当金	54,030	49,150
退職給付に係る負債	33,212	23,341
長期預り保証金	13,110	13,110
固定負債合計	2,779,430	2,683,010
負債合計	6,450,913	6,433,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,606,248	1,586,504
自己株式	10,249	10,249
株主資本合計	2,501,426	2,481,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,055	143,044
退職給付に係る調整累計額	54,854	52,290
その他の包括利益累計額合計	255,910	195,334
純資産合計	2,757,336	2,677,016
負債純資産合計	9,208,250	9,110,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収入	3,430,604	3,681,683
営業費用	3,196,298	3,479,879
営業総利益	234,305	201,804
一般管理費	223,531	201,162
営業利益	10,773	642
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,399	23,512
持分法による投資利益	12,716	9,719
その他	16,948	15,831
営業外収益合計	54,064	49,062
営業外費用		
支払利息	16,297	15,374
その他	376	262
営業外費用合計	16,673	15,636
経常利益	48,165	34,068
特別利益		
固定資産処分益	-	-
受取補償金	45,000	-
特別利益合計	45,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	455	578
特別損失合計	455	578
税金等調整前四半期純利益	92,710	33,490
法人税等	27,365	9,244
四半期純利益	65,345	24,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,345	24,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	65,345	24,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,645	58,011
退職給付に係る調整額	2,788	2,564
その他の包括利益合計	41,433	60,575
四半期包括利益	106,779	36,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,779	36,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	201,475千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) 220,300千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,409千円	2,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	51,191千円	52,566千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,996	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,990	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	833,423	1,370,461	1,180,233	46,486	3,430,604		3,430,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3,223	3,223	3,223	
計	833,423	1,370,461	1,180,233	49,710	3,433,828	3,223	3,430,604
セグメント利益又は損失()	23,687	24,347	4,570	16,004	10,773		10,773

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 3,223千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	774,117	1,332,545	1,524,052	50,968	3,681,683		3,681,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高				600	600	600	
計	774,117	1,332,545	1,524,052	51,568	3,682,283	600	3,681,683
セグメント利益又は損失()	2,721	20,845	1,079	17,687	642		642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 600千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円59銭	16円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	65,345	24,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	65,345	24,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。